



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日 東

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所
 コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 内藤 達也 (TEL) (045)650-8811 (代)
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 平成27年9月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	78,139	3.9	3,473	△11.8	3,840	△7.7	1,914	△13.3
26年12月期第2四半期	75,207	—	3,936	—	4,161	—	2,208	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 3,047百万円(26.5%) 26年12月期第2四半期 2,408百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	61.48	61.41
26年12月期第2四半期	70.93	70.84

(注) 当社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成26年12月期第2四半期(平成26年1月1日から平成26年6月30日)と、比較対象となる平成25年12月期第2四半期(平成25年4月1日から平成25年9月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。(平成25年12月期第2四半期は、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年9月30日を、12月決算であった連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年6月30日をそれぞれ連結対象期間としておりました。)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	158,392	102,877	57.9
26年12月期	157,587	100,526	56.8

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 91,734百万円 26年12月期 89,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00
27年12月期	—	14.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	2.4	8,500	2.3	8,800	△5.1	4,800	△1.5	154.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	33,700,000株	26年12月期	33,700,000株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年12月期2Q	2,562,042株	26年12月期	2,561,793株
-----------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	31,138,106株	26年12月期2Q	31,138,817株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）における日本経済は、円安や株高を背景に、企業収益が総じて改善傾向にある中、雇用・所得環境の改善に加え個人消費にも持ち直しが見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業におきましても、企業の収益改善を背景に、IT投資が活性化し、先進ICT技術を利用したサービス等の戦略的なIT投資も増加しており、引き続き需要は拡大基調を示してまいりました。

こうした状況の下、当社グループは、中期方針である「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指し、付加価値向上に取り組んでまいりました。また、IT関連の技術者不足が常態化する中で、お客様ニーズに的確に応えるため、積極的な人材採用やビジネスパートナーとの連携を強化し体制整備を引き続き進めてまいりました。

システム構築分野では、高度化し多様化する市場ニーズに対応するため、当社がこれまで取り組んできた技術研究や開発案件の中で培った様々な技術分野でのノウハウを活かし、特に最新の技術分野や経験の深い業務分野のシステム開発等におきまして、お客様へ積極的に提案し、受注活動を行ってまいりました。さらに、技術者の採用・育成、営業職の強化等、引き続き体制強化を進めてまいりました。その結果、最先端の技術開発が進む自動車・FA（工作機械）等の機械制御分野、先進ICTを利用した新たな設備・環境・サービス等の需要が高まる航空・宇宙・電力分野やネットビジネス分野等に加えて、流通・製造業向けの業務システム開発等につきましても、好調に推移いたしました。

プロダクト・サービス分野では、介護予防の観点から注目される「コミュニケーションロボット・PALRO（パルロ）」の高齢者福祉施設への導入が進むとともに、コンシューマ向けモデルを株式会社DMM.comが展開するロボットキャリア事業に「Palmi（パルミー）」として供給を開始いたしました。また、スマートデバイス向けサービス「moreNOTE」、総合教育ソリューション「みらいスクールステーション」等につきましても、官公庁・企業・学校等への導入を進めてまいりました。さらに、これらの戦略商材及び、前期好調だったライセンスビジネスにおきましては、営業強化を目的とした組織変更を行い、販売拡大を図ってまいりました。

また、当社子会社でありますサイバーコム株式会社が、平成27年2月に東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。

このような状況下、第2四半期連結累計期間の業績につきましては、システム開発案件が好調に推移したことにより、売上高は781億39百万円（前年同期比3.9%増）となりましたが、不採算案件等による売上原価への影響に加え、人材採用及び教育への先行投資に伴い、販売費及び一般管理費が142億58百万円（前年同期比7.3%増）に増加したことにより、営業利益は34億73百万円（前年同期比11.8%減）、経常利益は38億40百万円（前年同期比7.7%減）となりました。また、関係会社株式の売却の影響により、四半期純利益は19億14百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① S I（システムインテグレーション）事業

S I事業につきましては、組込系/制御系ソフトウェアにおいて、自動車関連・FA等の機械制御系や航空・宇宙・防衛・電力関連等が前年に引き続き好調に推移したことにより、モバイル関連の減少をカバーし増収になりました。業務系ソフトウェアにおきましては、流通業及び製造業分野が伸長し増収になりました。プロダクト・サービスにおきましては、ライセンスビジネスを含む物販が持ち直し増収となりました。アウトソーシングにおきましては、大口顧客の経営統合による解約の影響が当期まで継続したこと等により減収になりました。

以上の結果、売上高は728億72百万円（前年同期比3.9%増）となりましたが、人材採用及び教育への先行投資による販売費及び一般管理費の増加の影響により、営業利益は31億54百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

※S I 事業の主な売上高の内訳については、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比(%)
S I 事業合計	72,872	103.9
システム構築	41,940	107.2
組込系/制御系ソフトウェア	20,055	108.2
業務系ソフトウェア	21,884	106.3
プロダクト・サービス	30,932	99.6
プロダクト・サービス	22,039	102.1
アウトソーシング	8,892	94.1

②ファシリティ事業

ファシリティ事業につきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスの賃貸収入等により、売上高は11億56百万円（前年同期比15.0%増）となり、営業利益は3億32百万円（前年同期比113.6%増）となりました。

③その他

データエントリー事業やコンタクトセンター事業等のその他事業につきましては、売上高は41億10百万円（前年同期比1.9%増）となりましたが、不採算案件等の影響により、営業損失は14百万円（前年同期営業利益1億35百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,583億92百万円（前連結会計年度末差8億4百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が567億25百万円（前連結会計年度末差16億30百万円増）、固定資産が1,016億67百万円（前連結会計年度末差8億25百万円減）であります。

流動資産の主な変動要因は、借入金返済等により現金及び預金が129億36百万円（前連結会計年度末差23億7百万円減）、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が309億95百万円（前連結会計年度末差8億58百万円増）、たな卸資産が26億68百万円（前連結会計年度末差6億99百万円増）及び、有価証券が43億円（前連結会計年度末差12億90百万円増）になったこと等によるものであります。

固定資産の主な変動要因は、のれんが32億23百万円（前連結会計年度末差4億3百万円減）、関係会社株式の売却等により投資有価証券が200億14百万円（前連結会計年度末差5億51百万円減）になったこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は555億15百万円（前連結会計年度末差15億45百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が348億44百万円（前連結会計年度末差31億95百万円減）、固定負債が206億71百万円（前連結会計年度末差16億49百万円増）であります。

流動負債の主な変動要因は、買掛金が97億37百万円（前連結会計年度末差22億43百万円増）、短期借入金が16億40百万円（前連結会計年度末差3億70百万円減）、商業・ペーパーが60億円（前連結会計年度末差10億円増）、1年内返済予定の長期借入金が17億47百万円（前連結会計年度末差42億25百万円減）になったこと等によるものであります。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が96億37百万円（前連結会計年度末差14億7百万円増）になったこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,028億77百万円(前連結会計年度末差23億50百万円増)となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の56.8%から57.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、156億30百万円であり、前連結会計年度末に比べ、5億5百万円の減少となりました。

なお、第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、29億54百万円(前年同期差61億60百万円の収入減)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益34億70百万円及び減価償却費24億25百万円、仕入債務の増加22億35百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、3億55百万円(前年同期差26億33百万円の支出減)となりました。

これは、有形・無形固定資産の取得による支出19億10百万円及び有価証券の売却による収入8億円、投資有価証券の売却による収入8億55百万円等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、31億51百万円(前年同期差23億40百万円の支出減)となりました。

これは、コマーシャル・ペーパーの純増額10億円、短期借入金の借入による収入10億円及び返済による支出13億70百万円、長期借入金の借入による収入20億91百万円及び返済による支出49億10百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年2月13日公表の「平成26年12月期決算短信」に記載のとおりであり、当該連結業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用(一部の連結子会社を除く。)し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が223,294千円増加、退職給付に係る負債が338,594千円増加し、利益剰余金が27,456千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,244,226	12,936,456
受取手形及び売掛金	30,136,350	30,995,181
有価証券	3,010,186	4,300,892
商品	262,720	476,960
仕掛品	1,674,898	2,152,109
原材料及び貯蔵品	31,372	39,420
その他	4,746,527	5,836,325
貸倒引当金	△11,294	△11,618
流動資産合計	55,094,987	56,725,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,929,021	57,336,765
減価償却累計額	△22,928,028	△23,586,338
建物及び構築物(純額)	34,000,993	33,750,427
土地	30,415,744	30,415,744
建設仮勘定	56,447	91,243
その他	15,251,067	14,483,815
減価償却累計額	△12,210,542	△11,491,950
その他(純額)	3,040,525	2,991,864
有形固定資産合計	67,513,710	67,249,280
無形固定資産		
のれん	3,626,885	3,223,085
ソフトウェア	3,823,192	3,535,278
その他	191,541	190,210
無形固定資産合計	7,641,618	6,948,573
投資その他の資産		
投資有価証券	20,565,444	20,014,318
退職給付に係る資産	3,834,235	4,285,680
その他	2,963,616	3,185,185
貸倒引当金	△25,843	△16,010
投資その他の資産合計	27,337,453	27,469,174
固定資産合計	102,492,782	101,667,028
資産合計	157,587,770	158,392,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,493,810	9,737,649
短期借入金	2,010,000	1,640,000
コマーシャル・ペーパー	5,000,000	6,000,000
1年内返済予定の長期借入金	5,973,025	1,747,130
未払費用	3,048,498	3,292,779
未払法人税等	2,312,208	1,284,297
賞与引当金	2,825,215	3,342,681
役員賞与引当金	173,981	83,045
工事損失引当金	140,324	177,391
その他	9,062,881	7,539,324
流動負債合計	38,039,945	34,844,300
固定負債		
長期借入金	8,230,494	9,637,937
役員退職慰労引当金	339,145	342,700
退職給付に係る負債	5,117,912	5,386,693
その他	5,333,739	5,303,936
固定負債合計	19,021,291	20,671,266
負債合計	57,061,237	55,515,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,505,941	28,505,941
利益剰余金	43,646,746	45,097,836
自己株式	△5,178,604	△5,179,232
株主資本合計	93,174,372	94,624,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,685,283	5,459,747
土地再評価差額金	△9,051,088	△9,051,120
為替換算調整勘定	568,391	541,239
退職給付に係る調整累計額	97,758	159,814
その他の包括利益累計額合計	△3,699,655	△2,890,318
新株予約権	41,338	51,618
少数株主持分	11,010,478	11,091,053
純資産合計	100,526,533	102,877,188
負債純資産合計	157,587,770	158,392,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	75,207,331	78,139,894
売上原価	57,982,062	60,407,607
売上総利益	17,225,268	17,732,286
販売費及び一般管理費	13,289,003	14,258,866
営業利益	3,936,264	3,473,420
営業外収益		
受取利息	17,775	17,580
受取配当金	77,986	76,786
持分法による投資利益	165,563	239,503
為替差益	23,527	—
助成金収入	32,817	48,687
補助金収入	19,115	50,079
システムサービス解約収入	20,925	6,523
その他	35,767	38,274
営業外収益合計	393,480	477,436
営業外費用		
支払利息	84,971	35,545
為替差損	—	25,619
補償損失	52,030	—
固定資産除却損	6,895	26,967
その他	23,937	21,893
営業外費用合計	167,834	110,025
経常利益	4,161,911	3,840,831
特別利益		
投資有価証券売却益	31,075	—
特別利益合計	31,075	—
特別損失		
固定資産除却損	39,255	—
固定資産減損損失	—	12,440
関係会社株式売却損	—	357,533
事務所移転費用	10,473	—
代理店契約解約損	54,620	—
特別損失合計	104,349	369,974
税金等調整前四半期純利益	4,088,637	3,470,857
法人税、住民税及び事業税	1,919,406	1,755,811
法人税等調整額	△453,695	△532,784
法人税等合計	1,465,710	1,223,026
少数株主損益調整前四半期純利益	2,622,927	2,247,830
少数株主利益	414,281	333,336
四半期純利益	2,208,645	1,914,493

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,622,927	2,247,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,454	810,015
繰延ヘッジ損益	△14,410	—
為替換算調整勘定	△93,621	△85,952
退職給付に係る調整額	26,034	21,351
持分法適用会社に対する持分相当額	△106,500	54,074
その他の包括利益合計	△213,952	799,489
四半期包括利益	2,408,974	3,047,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,050,004	2,759,439
少数株主に係る四半期包括利益	358,969	287,880

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,088,637	3,470,857
減価償却費	2,541,429	2,425,659
固定資産除却損	39,255	—
固定資産減損損失	—	12,440
事務所移転費用	10,473	—
代理店契約解約損	54,620	—
のれん償却額	239,135	247,840
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	65,739	35,791
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△215,541	△330,789
支払利息	84,971	35,545
持分法による投資損益(△は益)	△165,563	△239,503
投資有価証券売却損益(△は益)	△31,075	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	357,533
売上債権の増減額(△は増加)	957,436	△861,647
たな卸資産の増減額(△は増加)	△189,209	△697,708
仕入債務の増減額(△は減少)	1,342,439	2,235,187
未払人件費の増減額(△は減少)	1,138,696	989,816
未払消費税等の増減額(△は減少)	445,909	△1,344,126
未払金の増減額(△は減少)	△171,120	190,234
長期前払費用の増減額(△は増加)	△42,360	△34,329
工事損失引当金の増減額(△は減少)	15,300	37,066
その他	△564,531	△985,982
小計	9,644,641	5,543,883
利息及び配当金の受取額	317,066	253,363
利息の支払額	△87,763	△38,339
法人税等の支払額	△758,606	△2,803,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,115,338	2,954,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△569,515	△1,113,216
無形固定資産の取得による支出	△752,735	△797,047
有価証券の売却による収入	—	800,000
投資有価証券の取得による支出	△1,401,940	—
投資有価証券の売却による収入	31,075	855,000
のれんの取得による支出	△225,864	—
その他	△69,468	△99,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,988,448	△355,091

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△4,888,470	△1,370,000
長期借入れによる収入	41,539	2,091,843
長期借入金の返済による支出	△4,219,184	△4,910,295
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	4,000,000	1,000,000
自己株式の取得による支出	△960	△628
配当金の支払額	△251,399	△435,580
少数株主への配当金の支払額	△181,992	△206,499
リース債務の返済による支出	△137,786	△332,088
ストックオプションの行使による収入	20,349	13,608
その他	45,000	△2,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,492,904	△3,151,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,405	47,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	613,579	△505,015
現金及び現金同等物の期首残高	14,342,325	16,135,626
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,677	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,971,582	15,630,611

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,166,799	1,005,754	71,172,554	4,034,777	75,207,331	—	75,207,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,663	310,376	388,039	494,723	882,763	△882,763	—
計	70,244,462	1,316,131	71,560,594	4,529,500	76,090,094	△882,763	75,207,331
セグメント利益	3,647,643	155,581	3,803,225	135,075	3,938,300	△2,035	3,936,264

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,035千円には、セグメント間取引消去△2,035千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,872,896	1,156,187	74,029,083	4,110,810	78,139,894	—	78,139,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,226	337,888	382,114	501,837	883,952	△883,952	—
計	72,917,122	1,494,076	74,411,198	4,612,648	79,023,846	△883,952	78,139,894
セグメント利益又は 損失(△)	3,154,832	332,272	3,487,105	△14,353	3,472,751	668	3,473,420

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額668千円には、セグメント間取引消去668千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。